

# 事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	収納率向上対策事業			事業コード	2367
所属コード	035000	課等名	財政部 納税課	係名	
課長名	松坂 光永	担当者名	櫻庭 直樹	内線番号	3220
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	健全な財政運営の実現	コード	1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 02 款 02 項 02 目 収納率向上対策事業 (003-04)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	不明 年度	
根拠法令等	地方自治法、地方税法、国税徴収法、市税条例			

### (2) 事務事業の概要

市税の滞納者及び滞納額の減少を図り自主財源を確保するため、各納期限までに完納しない納税者に対する納付催告、徴収及び滞納処分を実施する。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

地方税法に基づく滞納整理事務である。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

世界的金融危機と経済不況の影響による企業業績と雇用情勢の悪化が継続しているなか、3.11の東日本大震災でより一層深刻な経済の悪化が問題となってきている。個人及び法人ともに滞納者が増加する傾向にある。さらに税制改正や税源移譲等による増税感が市民意識に浸透しており、徴収事務については厳しい環境である。

## 2 事務事業の実施状況 (Do) . . . . .

### (1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市税 (固定資産税, 市県民税, 軽自動車税, 法人市民税, 特別土地保有税, 入湯税, 都市計画税) の滞納者及び滞納額

### (2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 市税の滞納繰越額	百万円	3,698	4,769	4,000	4,712	2,700
B 市税の滞納繰越件数	件	68,968	72,182	70,000	64,883	62,000
C 市税の現年度督促累計額	千円	3,565,929	3,243,678	3,200,000	2,755,439	3,350,000

### (3) 23年度に実施した主な活動・手順

市税の収納率を向上させるため次のことを実施した。

- ・文書催告
- ・電話催告
- ・訪問催告
- ・納付相談
- ・滞納処分(差押, 公売)
- ・執行停止

23年度計画(23年度に計画している主な活動)

H22年の事務事業の他, 電話催告業務(コールセンター)の委託を計画

### (4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 電話催告	件	26,950	26,620	28,000	26,840	33,500
B 訪問催告	件	6,812	6,621	7,000	6,717	7,500
C 差押件数	件	702	1,183	1,200	569	1,200

### (5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

滞納者と滞納額の減少を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 市税の収納率【合計】(市税の収納率/市税の調定税×100)	■上げる □下げる □維持	%	91.74	89.23	92.00	89.24	94.00
B 市税の収納率【現年度】(市税の収納率/市税の調定税×100)	■上げる □下げる □維持	%	97.19	94.84	97	94.99	98.5
C 市税の収納率【滞納繰越分】(市税の収納率/市税の調定税×100)	■上げる □下げる □維持	%	22.29	23.79	24.0	23.40	26.0

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	7,278	17,234	25,356	23,814
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	2,100
	⑤その他(滞納処分費)	千円	10,401	11,160	882	2,034
	A 小計 ①～⑤	千円	17,679	28,394	26,238	27,948
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	56,000	56,000	56,000	56,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	224,000	224,000	224,000	224,000
計	トータルコスト A+B	千円	241,679	252,394	250,238	251,948
備考						

3 事務事業の評価 (See) . . . . .

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

滞納者及び滞納額を減少させ収納率を向上させることが、自主財源確保につながることから整合性がある。

② 市の関与の妥当性

自主財源確保のため、地方税法に基づき地方公共団体がやるべき事業であり、妥当である。

③ 対象の妥当性

納期内納付をしない納税者を対象にしていることから、現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

行政運営のための財源確保に直接影響し、廃止・休止した際に影響がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

滞納整理体制の整備・強化、滞納処分迅速化、関係課との連携等に成果向上の余地がある。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

必要最小限の委託料などの経費で行っており、今後収納率の向上のため事業費の削減はできない。また、今後滞納者数、滞納額が増える傾向にあり、徴収率を向上させるため人件費の削減はできない。

**4 事務事業の改革案（Plan）** . . . . .

(1) 改革改善の方向性

- 1. 滞納整理体制の整備及び強化
- 2. 納付機会の拡大
- 3. 全庁的な連携の強化

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

- ・滞納整理の体制整備及び強化対策の検討
- ・納付機会の拡大のための手法の検討
- ・全庁的な連携強化のため全職員のコスト意識、財源確保意識の向上

## 5 課長意見 . . . . .

### (1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

収納率向上のための、全庁的な連携による休日訪問催告や夜間、休日の納付相談等を行うとともに岩手県地方税特別滞納整理機構も活用しながら滞納整理の迅速化を図る。また、納付機会の拡大のため、コンビニ収納の対象税目の拡大や口座振替の推進並びに現年度課税分の早期収納を図るためコールセンターの有効活用による納税のしょうように努める。